

別紙様式

## 意見書

平成 23 年 2 月 15 日

情報通信行政・郵政行政審議会  
電気通信事業部会長 あて

郵便番号 700-0986

住 所 おかやまけんおかやましきたくしんやしきまち  
岡山県岡山市北区新屋敷町 1-1-18

氏 名 おかやまねつとわーくかぶしがいしや  
岡山ネットワーク株式会社

代表取締役社長 ふじい くにあき  
藤井 邦昭

電話番号

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第 4 条及び接続に関する議事手続規則第 2 条の規定により、平成 23 年 1 月 25 日付けで公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

<別紙>

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備  
に関する接続約款の変更案に対する意見募集  
—平成23年度以降の加入光ファイバに係る接続料の改定—

[意見]

NTTの申請内容については概ね賛成しますが、分岐単位接続料設定についてはCATV事業者の経営に大打撃を与えることが予測されますので、強く反対します。

[具体的内容]

CATV事業は、基本的に事業者自ら施設を構築し、サービス提供を行なっております。

当然、施設の維持管理にかかる費用を原価として計上し、顧客へのサービス提供料金として単価設定をするため、最低限度の料金設定は必要であります。

しかしながら、NTTは巨大資本をバックに着々とFTTH網の整備を進め、他メガキャリアはその設備とNTTの光サービスに関する巨額な広告宣伝を活用することで、FTTHユーザーの顧客獲得を推し進めております。

それにより当然、ADSLユーザーが年々減少傾向にあるようにCATV事業者を取り巻く環境も価格競争の中で、一段と厳しさを増してきております。

そのような環境下で分岐単位接続料設定が行なわれれば、大資本を擁するメガキャリア、MSOのケーブルテレビ会社などの間でさらなる料金値下げによる価格競争が繰り広げられ、過去のADSLサービスや携帯電話の値下げ競争同様に熾烈な争いになることは必然であります。

そうなると、中山間地域の活性化を含め、デジタルデバイド解消及びデジアナ変換サービスの導入による地デジ推進に大きく寄与している資本力のない地方のCATV会社にとっては、値下げ競争に巻き込まれ、結果、事業目的を達成する前に撤退を余儀なくされることになりかねません。

CATV事業者はFTTHに対抗すべく、今後ますます施設の小セル化工事やセンター設備の増強工事など行なっていく必要があります、ただでさえ、平成23年度以降の接続料低減化がなされる中、さらなる料金値下げによる熾烈な競争を引き起こしかねない分岐単位接続料設定は、CATV事業経営に壊滅的な打撃を与えることが予測されるため、強く反対します。

以 上